

洪水ハザードマップとは、川の流域に雨が降って、氾濫が起こったときに、あなたの住んでいる地区ではどれくらいの深さの浸水になるかということ在地図上で表したものである。現在、1137自治体で作製されている。

しかし、急速に普及が進んでいるからといって、風水害が減っているわけではない。平成2年以降、台風や集中豪雨による犠牲者はすべて100人以下で、ほとんど変化していない。つまり、毎年同じような悲劇が繰り返されているということである。

原因は、洪水ハザードマップ

が住民の避難行動に結びついていないところにある。住民の避難は、一般的に市町村長が避難勧告を発令して始まる。

この避難勧告をどのタイミングで出すかは、大変難しい。それほど川が増水していない段階



### 避難勧告の実効性を高めるために

うに改められ、大雨警報や大雨洪水警報がより高い精度で発令されるようになったが、それで避難勧告がなくても、住民の多くは避難しない。

同じような問題は津波警報や大津波警報でも起こっている。住民が避難しないのは、避難に

洪水ハザードマップなどの情報を出す側には問題はないのかというところではない。「高度化」を目指して技術的な改良は続けられている。

これは、緊急地震速報にも当てはまる。計測器を開発する研究者・技術者はより精緻さを求

で出せば、住民は避難しないし、氾濫が始まってから勧告を出していたのでは、屋外避難はかえって危険である。

今年の4月から、気象庁は各自治体に気象情報を提供するよ

関係した情報が「正確、詳細、迅速」でないからではない。住民の多くは自らの「経験・体験」で判断しようとする。その経験・体験がなければ、「自分に関係がない」と、行動を起

こさないのである。

めて研究を継続する。しかし、機械的な精度はあるレベルに達すると、それ以上精度を上げるのは大変難しい。緊急地震速報が外れるのはこれが原因である。

結論が見えてきた。行政側と住民側のいずれにも問題がある

のである。前者の問題は、ハザードマップの精度や避難勧告の発令タイミングの問題があると錯覚していることである。後者の問題は、避難するという自助努力がもっとも必要であるのに、ひとことのように避難しないことである。

完全な情報などあるわけではなく、その欠点を行政と住民で協力して少なくする努力がいま必要である。

何が欠点であるかどうかがわからない状態では、いくら専門家が真剣に助言しても、それは生かされないものである。

(河田恵昭・関西大学社会安全学部長)